

政府は、最近とみに低迷している日本の研究力を強化する為、大学ファンドの運用益を活用して、年に数百億円を支援する国際卓越研究大学を創設し、東北大学を内定した。支援を受ける大学は、研究体制の見直しとともに、ガバナンスの強化や、年3%の事業成長が課せられている。私は研究レベルの向上と新産業を創造するカギは以下の三点と考えている。

一番目は、社会を変革させる企業の養成である。大学は事業を成長させるため、大学発スタートアップ企業を倍増させる計画を策定した。スタートアップの起業は、自分の研究が、社会の問題を解決し、人々の生活を改善させるという内から湧き出る思いと、自分でリスクを取る覚悟によってなされるのである。大学にはそのようなチャレンジ精神を学生に涵養し、他国を凌駕する開拓者を育てて欲しい。更に、米国では多くの投資家が、返済義務のない資金をスタートアップ企業に出資している。日本でもエンジェル投資家（個人投資家）やキャピタルベンチャーが、返済義務のない資金をスタートアップ企業に提供している。しかし、年間投資額は米国に比べ600倍の差がある。政府は昨年より、スタートアップ5ヶ年計画を策定し、スタートアップ企業の振興に乗り出した。ただ、スタートアップ企業の育成を、政府や大学や投資家企業に任せきりにせず、失われた30年を取り戻すため、私たちが企業を支援するという風土を形成すべきであろう。また、失敗が許される国に変えよう。

二番目は、大学の体制である。東北大は、教授を頂点としたピラミッド型の現在の研究体制を、若手でも、研究ユニットの主宰者として、教授と同等に研究できるフラットな新体制を敷くようである。大学の教授は、全国公募者の中より選ばれ、教室内の多くの決定権を持った管理者でもある。権限を持つ現状の体制で良いと考えている、教授の説得こそ、強化されたガバナンスの発揮どころである。フラットな研究体制を敷くなら、教授選考を、研究を主体とするアカデミックな教授と、管理を主とする教授に、米国の様に分けることであり、長年続いた日本の大学の教授選考を抜本から変える必要がある。

三番目は、すべての研究は好奇心と驚くことから始まる。新しいカテゴリーの大学となっても、論文数を増やすために、ゴール（結果）が決まったような研究ばかりでなく、自由な発想で未知の分野を開拓し、世界を席卷するような研究が、国際卓越大学から次々と出て欲しい。国際卓越大学の成否は単に一大学にとどまらず、日本の大学の在り方、ひいては日本の将来を左右するターニングポイントとなる可能性がある。